

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 山崎金属産業株式会社

【英訳名】 YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 崎 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町1丁目8番11号

【電話番号】 03 - 5687 - 2151

【事務連絡者氏名】 経理部長 代 永 耕 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町1丁目8番11号

【電話番号】 03 - 5687 - 2151

【事務連絡者氏名】 経理部長 代 永 耕 平

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	25,511,810	31,695,933	32,032,032	24,759,603	26,740,745
経常利益 (千円)	347,002	539,938	246,463	360,077	546,677
当期純利益 (千円)	555,629	468,795	37,828	654,584	460,404
包括利益 (千円)	—	543,307	179,528	855,404	783,416
純資産額 (千円)	10,112,126	10,560,786	10,645,369	11,405,828	12,094,298
総資産額 (千円)	22,478,354	24,294,924	24,031,124	23,311,772	23,632,244
1 株当たり純資産額 (円)	7,921.28	8,286.46	8,351.88	8,980.12	9,554.15
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	463.02	390.66	31.52	545.48	383.67
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	40.9	41.7	46.2	48.5
自己資本利益率 (%)	5.8	4.7	0.4	6.1	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,017	393,087	1,246,176	1,279,443	522,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,817	304,616	150,037	693,758	192,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,515	946,421	376,859	499,990	592,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,593,812	1,813,039	2,505,584	2,660,652	1,822,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	353 (21)	356 (22)	338 (24)	201 (41)	196 (40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	20,840,726	23,992,621	24,217,917	20,719,665	21,628,331
経常利益 (千円)	174,731	377,859	346,909	324,157	236,824
当期純利益 (千円)	435,461	378,684	209,104	228,906	537,692
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	8,077,839	8,418,804	8,676,809	8,915,092	9,515,627
総資産額 (千円)	18,404,028	19,441,764	20,207,155	19,132,252	18,739,574
1株当たり純資産額 (円)	6,731.53	7,015.67	7,230.67	7,429.24	7,929.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75 (—)	75 (—)	75 (—)	75 (—)	75 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	362.88	315.57	174.25	190.75	448.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	43.3	42.9	46.6	50.8
自己資本利益率 (%)	5.4	4.5	2.4	2.6	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	20.7	23.8	43.0	39.3	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	105 (1)	102 (1)	109 (1)	111 (1)	104 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和36年 4 月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金 5 千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
昭和37年 5 月	5 千万円の増資を行い、資本金 1 億円となる。
昭和40年 9 月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
昭和41年 9 月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
昭和44年 1 月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
昭和44年 6 月	1 億円の増資を行い、資本金 2 億円となる。
昭和44年 8 月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
昭和48年 3 月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
昭和48年10月	1 億円の増資を行い、資本金 3 億円となる。
昭和53年 4 月	1 億円の増資を行い、資本金 4 億円となる。
昭和56年 4 月	2 億円の増資を行い、資本金 6 億円となる。
昭和57年 3 月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和58年 5 月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。完全自動立体倉庫を装備。
平成元年 7 月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
平成元年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
平成 8 年 9 月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
平成12年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成13年 5 月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成13年 7 月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
平成14年 4 月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
平成14年 4 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成14年 5 月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成16年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
平成16年 8 月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
平成17年 4 月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
平成17年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
平成18年 3 月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。
平成18年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。

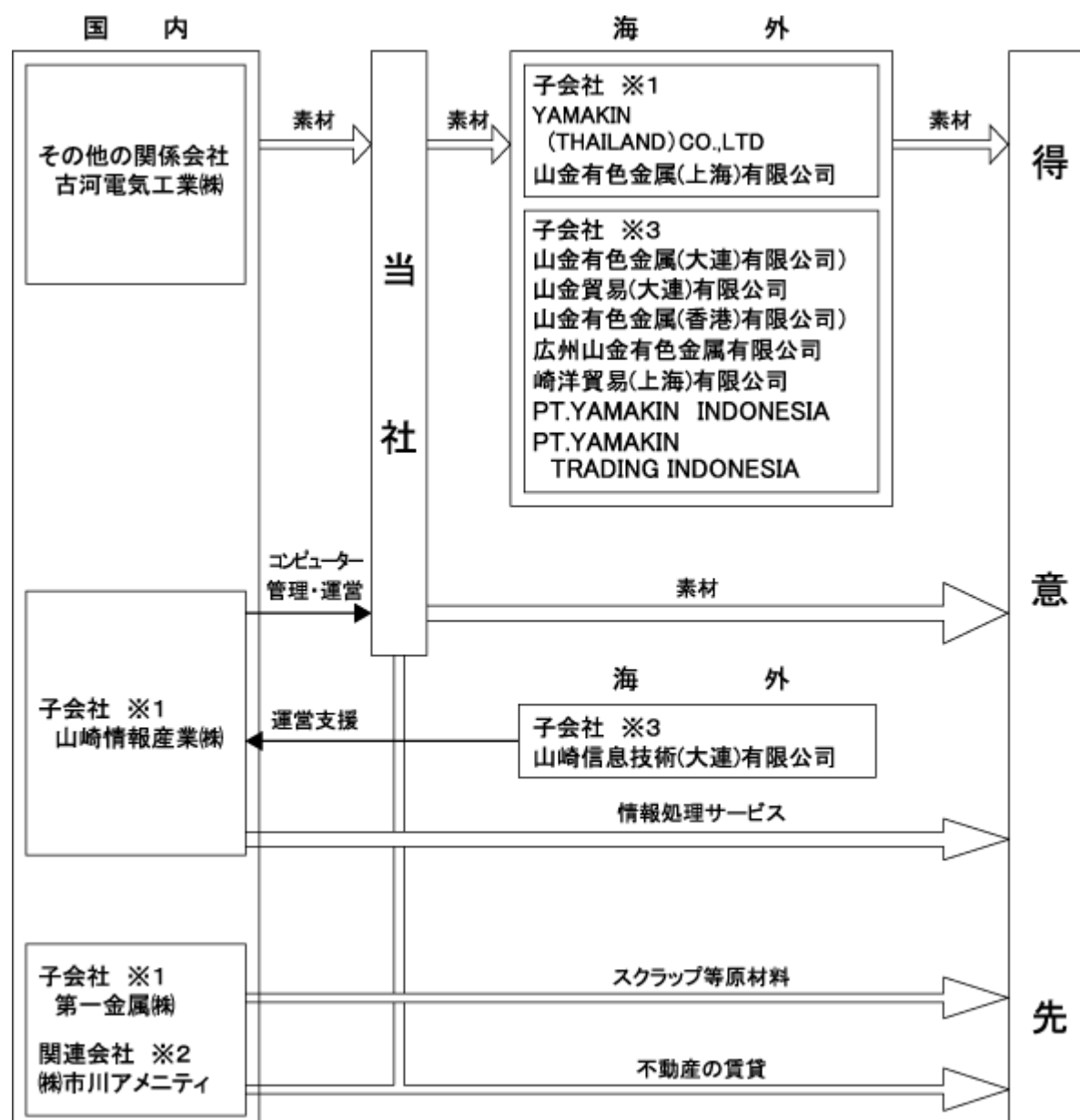
平成19年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設。巻取機事業を開始。
平成19年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
平成20年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
平成20年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
平成23年1月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
平成25年2月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。
平成26年1月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
平成26年3月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(山崎金属産業株式会社)、子会社12社及び関連会社0社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

素材の販売事業.....	当社、子会社のYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.及び山金有色金属(上海)有限公司が素材を販売するほか、子会社第一金属(株)ではスクラップ等原材料を販売しております。 当社の関係会社古河電気工業(株)は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。
情報処理サービス事業...	子会社山崎情報産業(株)では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。
不動産賃貸事業.....	当社、子会社山崎情報産業(株)及び第一金属(株)、関連会社(株)市川アメニティは不動産の賃貸を行っております。なお、(株)市川アメニティは平成26年3月に清算終了し、事業を終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社でありましたが、平成26年3月に清算終了しております。
 3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
第一金属㈱	東京都 千代田区	50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	95.9	商品の販売 役員の兼任 4名
山崎情報産業㈱	東京都 千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	365百万 バーツ	非鉄金属販売及び加工	100.0	商品の売買 役員の兼任 2名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	非鉄金属販売及び加工	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製 造及び販売	0.09 (25.0)	伸銅品の購入及び販売

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 山崎情報産業㈱、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
- 3 古河電気工業㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 4 山金有色金属(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,436百万円
	(2) 経常利益	17百万円
	(3) 当期純利益	16百万円
	(4) 純資産額	540百万円
	(5) 総資産額	2,046百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	153(—)
情報処理サービス事業	43(40)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	—(—)
合計	196(40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
104(—)人	44.7歳	16.0年	5,895,503円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	104(—)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	—(—)
合計	104(—)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は緩やかな回復傾向が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じ明るい兆しを見せました。しかし、中国の成長ペースが鈍化する等、新興国経済には先行き不透明な傾向となっております。

国内経済は、経済政策効果による円安、株高の下、企業業績の回復や個人消費の持ち直しにより回復基調で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、加工機能の充実を図り販路拡大に努めました。当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は26,740,745千円（前期比8.0%増）と増収となりました。経常利益は持分法適用関連会社の不動産売却に伴う利益計上が寄与し、546,677千円（前期比51.8%増）となりました。前期は特別利益にYamakin（Thailand）の保険差益540,020千円が計上されており、この影響がなくなりました結果、当期純利益は460,404千円（前期比29.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

素材の販売事業におきましては、海外子会社の機能強化を継続しております。国内市場におきましては、工場設備を充実させながら品質管理体制を強化して、顧客需要に応えられる体制整備を継続いたしております。当セグメントの売上高は25,857,373千円（前期比8.7%増）、営業損失は6,832千円（前期は営業利益20,619千円）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、品質の向上と原価低減に注力することで売上高の確保に努めましたが、依然として情報設備投資に対する慎重な企業が多く、楽観できない状況が続いております。当セグメントの売上高は826,273千円（前期比9.1%減）、営業損失は28,492千円（前期比28.6%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、契約の確保、増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は57,099千円（前期比0.1%増）、営業利益は49,590千円（前期比31.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ837,845千円減少し、当連結会計年度末には1,822,807千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は522,878千円(前期は1,279,443千円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益は461,185千円となりましたが、仕入債務が457,638千円減少し、売上債権が347,170千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は192,415千円(前期は693,758千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出137,956千円がありましたが、関係会社の清算による収入が343,841千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は592,433千円(前期比18.5%増)となりました。これは、主として短期借入金の純増減額 434,300千円、配当金の支払額90,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	20,271,500	+ 6.1
東南アジア(千円)	2,018,207	+ 27.4
東アジア(千円)	2,189,188	+ 37.1
素材の販売事業計(千円)	24,478,896	+ 9.8
情報処理サービス事業(千円)	116,259	+ 32.7
不動産賃貸事業(千円)	54,476	11.7
合計	24,649,632	+ 9.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,983,769	+ 2.7
東南アジア(千円)	2,439,975	+ 40.8
東アジア(千円)	4,433,628	+ 24.1
素材の販売事業計(千円)	25,857,373	+ 8.7
情報処理サービス事業(千円)	826,273	9.1
不動産賃貸事業(千円)	57,099	+ 0.1
合計	26,740,745	+ 8.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

該当事項はありません

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国、欧州が堅調に推移する中、新興国市場の低迷が深刻さを増しております。このような状況の下、当社グループは、サービスの向上と業務効率の改善を進め、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記の通り記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載の通りであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ837,845千円減少し、当連結会計年度末には1,822,807千円となりました。

内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが522,878千円の使用(前期は1,279,443千円の獲得)、投資活動によるキャッシュ・フローが192,415千円の獲得(前期は693,758千円の使用)、財務活動によるキャッシュ・フローが592,433千円の使用(前期比18.5%増)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、203,001千円の設備投資を実施致しました。主に、素材の販売事業用機械装置に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	9,830	0	89,630 (510)	8,476	2,538	110,475	50 〔—〕
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所・物流 倉庫	9,693	108	148,102 (885)	—	37	157,942	6 〔—〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	—	—	— (—)	—	112	112	4 〔—〕
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所・倉庫 加工設備	53,627	3,348	78,038 (3,306)	—	153	135,169	3 〔—〕
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 加工設備	38,853	37,929	519,706 (8,465)	—	3,833	600,323	9 〔—〕
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫 加工設備	71,905	605	640,184 (16,876)	—	447	713,142	4 〔—〕
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	26,347	—	75,967 (77)	—	—	102,315	— 〔—〕
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	駐車場	—	—	212,740 (3,450)	—	—	212,740	— 〔—〕
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	加工設備	336,154	73,838	263,640 (6,950)	—	948	674,581	14 〔—〕
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	加工設備	412,148	157,963	345,195 (25,360)	—	761	916,068	14 〔—〕

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業(株)	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニング サービス 設備他	3,760	10,622	— (—)	4,293	13,778	32,454	34 〔35〕
山崎情報 産業(株)	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	37,757	1,890	28,612 (425)	—	1,935	70,195	8 〔5〕
山崎情報 産業(株)	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	82,804	—	63,388 (843)	—	—	146,192	— 〔—〕
第一金属 (株)	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	104,333	—	226 (307)	—	—	104,560	— 〔—〕
第一金属 (株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	56,680	—	7,144 (199)	—	—	63,825	— 〔—〕

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	356,340	64,915	250,836 (31,360)	—	3,715	675,808	22 〔—〕
山金有色金 属(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	81,519	61,995	— (—)	—	12,268	155,784	23 〔—〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社では、(株)山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	4,800,000株
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注) 1、2
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度は採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年4月1日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	—	10,062

(注) 有償 株主割当増資 割当比率 1:0.5
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	5	—	—	65	71	—
所有株式数 (単元)	—	60,000	—	889,920	—	—	250,080	1,200,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.00	—	74.16	—	—	20.84	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町 1 - 8 - 11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 2 - 3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町 2 0 番地 1	12	1.00
日立アロイ株式会社	埼玉県加須市内田ヶ谷 2 5 4 - 2	12	1.00
計		1,019	84.96

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円(期末配当金1株当たり75円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年6月30日 定時株主総会決議	90,000千円	75.00円

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山 崎 洋一郎 (昭和39年11月1日生)	平成2年3月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 4年4月 当社入社 5年3月 当社営業副本部長 5年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 5年6月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役兼任 6年5月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務兼任 15年5月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長兼任(現任)	(注)3	38
専務取締役	営業1部・営業2部・ 開発部・技術部・ 製造部・福井工場・ 群馬第1・第2・第3 工場管掌	佐 藤 久 夫 (昭和21年12月7日生)	昭和44年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 10年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 10年6月 当社取締役退任 15年6月 当社常務取締役就任 16年4月 当社営業2部管掌(現任) 17年6月 第一金属株式会社取締役兼任(現任) 20年4月 当社開発部管掌(現任) 24年10月 当社営業1部管掌(現任) 24年12月 当社技術部・福井工場・ 群馬第1・第2・第3工場管掌(現任) 25年4月 当社製造部管掌(現任) 26年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	大阪支店長兼 営業3部長	駒 田 雅 己 (昭和24年12月9日生)	昭和48年3月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長(現任) 13年6月 当社取締役就任 25年6月 当社営業3部長(現任) 26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	物流部・経理部・ システム企画部管掌	山 崎 景 三 (昭和51年9月15日生)	平成11年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 14年4月 当社入社 15年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 15年6月 第一金属株式会社監査役就任 17年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 20年4月 第一金属株式会社取締役就任(現任) 20年6月 当社取締役就任 25年6月 当社物流部・経理部・ システム企画部管掌(現任) 26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	名古屋支店長	宮 崎 一 仁 (昭和30年11月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 24年10月 当社名古屋支店長(現任)	(注)3	7
取締役	技術部長	武 曽 當 範 (昭和19年10月8日生)	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年11月 当社入社技術部長(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	品質保証部長	伊 澤 利 典 (昭和19年11月19日生)	昭和43年3月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株式会社)入社 平成18年7月 当社入社品質保証部長(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	小松支店長	宮 本 典 之 (昭和36年1月19日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 山金有色金属(上海)有限公司總經理 19年12月 山金有色金属(大連)有限公司總經理 23年6月 当社取締役就任(現任) 25年1月 当社小松支店長(現任)	(注)3	7
取締役	営業1部長	相 田 雅 夫 (昭和31年11月8日生)	昭和55年4月 当社入社 平成24年10月 当社営業1部長(現任) 25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	製造部長	後 藤 廣 明 (昭和26年12月1日生)	昭和45年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝) 入社 平成25年4月 当社入社製造部長(現任) 25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
監査役 (常勤)		中 島 正 明 (昭和26年1月8日生)	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		武 井 洋 一 (昭和36年6月10日生)	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 12年4月 明哲総合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) パートナー 16年7月 当社顧問弁護士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		松 田 良 行 (昭和14年9月13日生)	昭和33年4月 名古屋国税局総務部総務課 採用 平成5年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 9年6月 札幌国税不服審判所長 13年10月 当社顧問税理士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計	—	—	—	—	107

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 監査役武井洋一及び松田良行は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より100年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

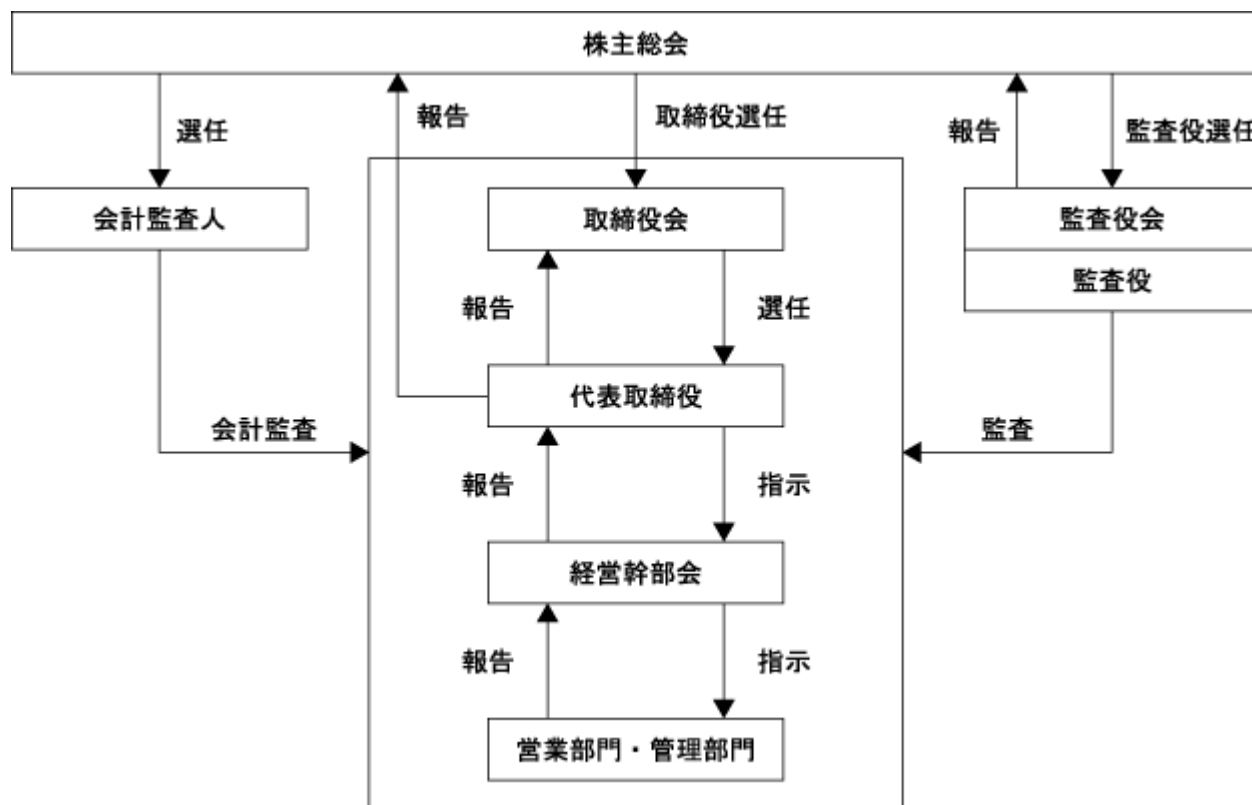
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役(会)(人員3名)」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ) 会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員・日高真理子氏(継続監査年数2年)および指定有限責任社員・村山孝氏(継続監査年数4年)であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名であります。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実に図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名が年2回、定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年2回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(ヘ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	11	85
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13 (8)
合計	14	98

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役10名(当社は社外取締役はありません。)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)85百万円は含まれておりません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等(中間配当等)を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	17	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,643	666,737
受取手形及び売掛金	⁵ 7,182,551	7,730,591
有価証券	1,111,009	1,156,069
たな卸資産	³ 2,615,345	³ 3,005,379
繰延税金資産	49,491	75,578
未収入金	133,508	142,228
その他	145,745	96,039
貸倒引当金	2,419	2,354
流動資産合計	12,784,875	12,870,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,186,495	4,208,728
減価償却累計額	2,412,820	2,500,419
建物及び構築物（純額）	1,773,675	1,708,308
機械装置及び運搬具	2,359,258	2,315,540
減価償却累計額	2,003,127	1,817,995
機械装置及び運搬具（純額）	356,131	497,545
土地	² 2,773,235	² 2,802,929
リース資産	6,768	14,640
減価償却累計額	5,452	1,871
リース資産（純額）	1,316	12,769
その他	539,453	347,375
減価償却累計額	402,496	290,409
その他（純額）	136,956	56,965
有形固定資産合計	5,041,316	5,078,518
無形固定資産	187,952	165,994
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,499,182	¹ 4,762,475
関係会社出資金	¹ 525,086	¹ 471,163
長期貸付金	94,010	102,877
繰延税金資産	-	3,124
その他	179,352	177,823
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,297,628	5,517,460
固定資産合計	10,526,896	10,761,973
資産合計	23,311,772	23,632,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,371,072	7,181,797
短期借入金	2,261,107	1,911,112
リース債務	1,381	3,074
未払法人税等	13,057	18,970
賞与引当金	159,784	155,970
その他	150,140	176,950
流動負債合計	9,956,543	9,447,874
固定負債		
長期借入金	283,000	321,000
リース債務	-	10,333
繰延税金負債	610,629	695,081
再評価に係る繰延税金負債	2 395,392	2 395,392
退職給付引当金	332,059	-
役員退職慰労引当金	302,150	285,150
退職給付に係る負債	-	349,742
その他	26,167	33,371
固定負債合計	1,949,400	2,090,070
負債合計	11,905,943	11,537,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,239,945	8,610,349
株主資本合計	8,850,007	9,220,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,687	1,199,095
繰延ヘッジ損益	2,468	79
土地再評価差額金	2 711,389	2 711,389
為替換算調整勘定	179,596	334,005
その他の包括利益累計額合計	1,926,143	2,244,570
少数株主持分	629,677	629,316
純資産合計	11,405,828	12,094,298
負債純資産合計	23,311,772	23,632,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,759,603	26,740,745
売上原価	¹ 22,706,553	¹ 24,627,760
売上総利益	2,053,049	2,112,984
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	251,301	294,330
給料及び手当	909,258	902,372
賞与引当金繰入額	105,089	115,953
退職給付費用	32,929	56,606
役員退職慰労引当金繰入額	29,100	29,000
減価償却費	69,606	67,168
その他	583,644	633,712
販売費及び一般管理費合計	1,980,931	2,099,144
営業利益	72,118	13,839
営業外収益		
受取利息	13,191	19,679
受取配当金	61,037	67,645
持分法による投資利益	14,976	330,934
有価証券運用益	111,138	86,840
為替差益	155,528	88,585
その他	24,532	31,221
営業外収益合計	380,405	624,905
営業外費用		
支払利息	80,493	76,776
売上割引	9,607	14,380
その他	2,344	911
営業外費用合計	92,446	92,068
経常利益	360,077	546,677
特別利益		
保険差益	540,020	-
特別利益合計	540,020	-
特別損失		
固定資産処分損	² 105,954	² 4,037
減損損失	³ 110,098	³ 24,081
ゴルフ会員権評価損	1,260	-
投資有価証券売却損	1,487	-
関係会社出資金評価損	-	57,372
特別損失合計	218,800	85,491
税金等調整前当期純利益	681,297	461,185
法人税、住民税及び事業税	23,100	32,968
法人税等調整額	4,394	37,539
法人税等合計	18,705	4,571
少数株主損益調整前当期純利益	662,591	465,756
少数株主利益	8,007	5,352
当期純利益	654,584	460,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662,591	465,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,316	165,640
繰延ヘッジ損益	2,060	2,388
為替換算調整勘定	78,435	154,408
その他の包括利益合計	1 192,812	1 317,660
包括利益	855,404	783,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,884	778,831
少数株主に係る包括利益	11,520	4,585

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,119,222	8,729,284
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
当期純利益			654,584	654,584
土地再評価差額金の取崩			443,860	443,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	120,723	120,723
当期末残高	600,000	10,062	8,239,945	8,850,007

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	923,883	407	267,528	101,161	1,292,981	623,102	10,645,369
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
当期純利益							654,584
土地再評価差額金の取崩							443,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,804	2,060	443,860	78,435	633,161	6,574	639,735
当期変動額合計	108,804	2,060	443,860	78,435	633,161	6,574	760,458
当期末残高	1,032,687	2,468	711,389	179,596	1,926,143	629,677	11,405,828

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,239,945	8,850,007
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
当期純利益			460,404	460,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	370,404	370,404
当期末残高	600,000	10,062	8,610,349	9,220,412

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,032,687	2,468	711,389	179,596	1,926,143	629,677	11,405,828
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
当期純利益							460,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166,407	2,388	—	154,408	318,427	360	318,066
当期変動額合計	166,407	2,388	—	154,408	318,427	360	688,470
当期末残高	1,199,095	79	711,389	334,005	2,244,570	629,316	12,094,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,297	461,185
減価償却費	304,420	302,990
減損損失	110,098	24,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	661	65
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,871	4,094
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,004	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	14,803
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,100	17,000
受取利息及び受取配当金	74,228	87,324
支払利息	80,493	76,776
為替差損益（ は益）	11,849	1,024
持分法による投資損益（ は益）	14,976	330,934
保険差益	540,020	-
関係会社出資金評価損	-	57,372
固定資産処分損益（ は益）	105,954	5,113
ゴルフ会員権評価損	1,260	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,362,698	347,170
たな卸資産の増減額（ は増加）	177,007	198,261
仕入債務の増減額（ は減少）	1,356,699	457,638
未収入金の増減額（ は増加）	67,347	11,612
その他	233,997	60,002
小計	212,668	570,756
利息及び配当金の受取額	82,495	95,664
利息の支払額	80,442	76,035
保険金の受取額	1,211,703	-
法人税等の還付額	1,753	65,954
法人税等の支払額	148,735	37,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,443	522,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	893	218
貸付けによる支出	79,980	225
有形固定資産の取得による支出	476,472	137,956
無形固定資産の取得による支出	71,730	23,955
投資有価証券の取得による支出	455,749	21,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	370,629	344
関係会社出資金の払込による支出	12,670	-
関係会社の清算による収入	-	343,841
補助金の受取額	50,000	50,000
その他の支出	21,798	22,613
その他の収入	3,118	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,758	192,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	599,676	434,300
長期借入れによる収入	257,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	90,000	90,000
少数株主への配当金の支払額	4,946	4,946
リース債務の返済による支出	2,368	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,990	592,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,375	85,050
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,068	837,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,584	2,660,652
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,660,652	¹ 1,822,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

(2) 非連結子会社

山金有色金属(大連)有限公司

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技術(大連)有限公司

広州山金有色金属有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数0社

持分法適用会社であった㈱市川アメニティは、当連結会計年度中に清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

山金有色金属(大連)有限公司、山金貿易(大連)有限公司、山金有色金属(香港)有限公司、山崎信息技術(大連)有限公司、広州山金有色金属有限公司、PT.YAMAKIN INDONESIA、崎洋貿易(上海)有限公司、PT.YAMAKIN TRADING INDONESIAは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業株式会社の決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.及び山金有色金属(上海)有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)にしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約 輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

外貨建借入金にかかる為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、通貨金利スワップを利用してヘッジしておりますが、外貨建借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額で表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転が速いという実態を適切に表示するため、当連結会計年度において、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた364,250千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた963,926千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」599,676千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	480,259千円	371,343千円
関係会社出資金	525,086千円	471,163千円

2 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	530,343千円	550,075千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,615,345千円	3,005,379千円

4 保証債務の注記

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
—	—	広州山金有色金属有限公司 14,213千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16,582千円	—
支払手形	475,106千円	—

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品	21,005千円	33,026千円

2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	53,968千円	35千円
土地	43,139千円	— 千円
機械装置及び運搬具	883千円	3,285千円
その他	7,685千円	716千円
無形固定資産	279千円	— 千円
計	105,954千円	4,037千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
THAILAND AYUTTHAYA	事業用資産	機械装置	110,098千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

タイにおける洪水被害により、当該資産を使用した事業の受注が減少、収益性が低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110,098千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第一工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	建物及び構築物	12,143
		機械装置	11,438
		その他	500

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業について、予想し得ない市場の変化に伴う伸銅品、軽金属品等の加工業務の減少により収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,081千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,195千円	260,387千円
組替調整額	1,487千円	—
税効果調整前	168,682千円	260,387千円
税効果額	56,365千円	94,747千円
その他有価証券評価差額金	112,316千円	165,640千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,324千円	3,858千円
税効果調整前	3,324千円	3,858千円
税効果額	1,263千円	1,469千円
繰延ヘッジ損益	2,060千円	2,388千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	78,435千円	154,408千円
その他の包括利益合計	192,812千円	317,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,549,643千円	666,737千円
有価証券	1,111,009千円	1,156,069千円
現金及び現金同等物	2,660,652千円	1,822,807千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

有価証券のうち譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、信用リスクは低いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券の一部の複合金融商品は為替相場の変動リスク、金利の変動リスク等を有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部は、外貨建変動金利であるため、金利及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクについては、金利通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の管理

複合金融商品等の管理は、所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,549,643	1,549,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,182,551	7,182,551	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	140,070	140,070	—
其他有価証券	4,981,282	4,981,282	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,371,072	7,371,072	—
(5) 短期借入金	2,201,107	2,201,107	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	343,000	336,620	6,379
(7) デリバティブ取引()	3,981	3,981	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、— で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	666,737	666,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,730,591	7,730,591	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	175,268	175,268	—
其他有価証券	5,363,354	5,363,354	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,181,797	7,181,797	—
(5) 短期借入金	1,911,112	1,911,112	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	321,000	340,870	19,870
(7) デリバティブ取引()	123	123	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、— で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。債券には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(振当処理、特例処理)の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	488,837	379,921

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,544,006	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,182,551	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	600,000
その他	1,010,000	533,401	106,243	—
合計	9,736,557	533,401	106,243	600,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	666,737	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,730,591	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	600,000
その他	1,055,000	643,917	—	—
合計	9,452,329	643,917	—	600,000

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,201,107	—	—	—	—	—
長期借入金	60,000	—	—	—	283,000	—
リース債務	1,381	—	—	—	—	—
合計	2,262,488	—	—	—	283,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,911,112	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	321,000	—	—
リース債務	3,074	3,074	3,074	3,074	1,109	—
合計	1,914,186	3,074	3,074	324,074	1,109	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,927,280	1,132,563	1,794,717
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,927,280	1,132,563	1,794,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,712	200,371	27,659
	(2) 債券	422,390	599,900	177,510
	(3) その他	1,598,970	1,750,653	151,682
	小計	2,194,073	2,550,925	356,852
合計		5,121,353	3,683,488	1,437,865

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,347,477	1,302,801	2,044,676
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,347,477	1,302,801	2,044,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,881	50,841	10,959
	(2) 債券	509,230	599,900	90,670
	(3) その他	1,642,033	1,799,987	157,953
	小計	2,191,145	2,450,728	259,582
合計		5,538,623	3,753,529	1,785,093

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	—	1
債券	255	—	28
合計	270	—	30

注) 上表の債券の「売却額」及び「売却損の合計額」は、償還額及び償還損であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 １．その他有価証券」に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,339	—	34
	タイバーツ	売掛金	1,438	—	23
	買建				
	米ドル	買掛金	246,339	—	4,162
	タイバーツ	買掛金	7,571	—	123
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	14,634	—	(注 2)
	タイバーツ	売掛金	102,511	—	(注 2)
	買建				
	米ドル	買掛金	125,096	—	(注 2)
合計			498,930	—	3,981

(注) １ 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,604	—	90
	タイバーツ	売掛金	2,640	—	50
	人民元	売掛金	4,683	—	47
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	181,298	—	510
	タイバーツ	買掛金	28,633	—	198
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	34,841	—	(注 2)
	タイバーツ	売掛金	85,145	—	(注 2)
	人民元	売掛金	7,825	—	(注 2)
	買建				
	米ドル	買掛金	23,972	—	(注 2)
	タイバーツ	買掛金	15,359	—	(注 2)
合計			394,003	—	123

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(振当処理・ 特例処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・タイ バーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	283,000	283,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(振当処理・ 特例処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・タイ バーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	321,000	321,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	332,059
(2) 未積立退職給付債務(千円)	332,059
(3) 退職給付引当金(千円)	332,059

(注) 当社グループは退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
退職給付費用(千円)	51,552

(注) 退職給付費用には確定拠出年金の掛金支払額を含めております。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	332,059	千円
退職給付費用	65,749	千円
退職給付の支払額	48,066	千円
退職給付に係る負債の期末残高	349,742	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	349,742	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,742	千円
退職給付に係る負債	349,742	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,742	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	65,749	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,650千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	61,309千円	57,184千円
税務上の繰越欠損金	2,604千円	21,513千円
未払事業税否認	1,920千円	2,441千円
その他	14,905千円	18,515千円
小計	80,740千円	99,654千円
評価性引当額	25,259千円	23,861千円
計	55,480千円	75,793千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,988千円	214千円
計	49,491千円	75,578千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	109,620千円	103,404千円
税務上の繰越欠損金	415,519千円	398,578千円
ゴルフ会員権評価損	26,486千円	16,348千円
退職給付引当金	119,966千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	124,700千円
その他有価証券評価差額金	47,591千円	49,254千円
減損損失	111,938千円	106,932千円
その他	166千円	223千円
小計	831,290千円	799,444千円
評価性引当額	749,861千円	709,030千円
計	81,429千円	90,414千円
繰延税金負債(固定)との相殺	81,429千円	87,290千円
計	—千円	3,124千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,184千円	214千円
その他	3,804千円	—千円
小計	5,988千円	214千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,988千円	214千円
計	—千円	—千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	621,746千円	716,494千円
固定資産圧縮積立金	70,312千円	65,877千円
計	692,059千円	782,371千円
繰延税金資産(固定)との相殺	81,429千円	87,290千円
計	610,629千円	695,081千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	3.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	31.7%	5.8%
住民税均等割額	0.6%	0.5%
評価性引当額	20.1%	12.7%
土地再評価差額金の取崩し	24.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—%	1.2%
持分法投資損益	—%	27.3%
その他	1.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.7%	1.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属およびそれらの加工販売事業(以下、素材の販売事業)、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」(主にタイ)、「東アジア」(主に中国)の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	18,488,557	1,733,094	3,571,533	909,367	57,050	24,759,603	—	24,759,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,302,840	50,111	11,634	119,282	89,747	2,573,615	2,573,615	—
計	20,791,397	1,783,205	3,583,168	1,028,650	146,798	27,333,219	2,573,615	24,759,603
セグメント利益 又は損失()	56,911	76,400	40,109	39,920	71,927	52,626	19,492	72,118
セグメント資産	18,350,034	1,782,607	1,450,794	2,200,242	761,412	24,545,091	1,233,319	23,311,772
その他の項目								
減価償却費(注) 2	176,982	30,731	18,479	54,593	23,632	304,420	—	304,420
持分法適用会社への 投資額	109,223	—	—	—	—	109,223	—	109,223
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	166,329	296,373	1,958	186,908	—	651,568	—	651,568

(注) １ 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 19,492千円にはセグメント間取引消去 22,565千円及び棚卸資産の調整額 3,074千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,233,319千円には、セグメント間の相殺消去 1,227,918千円が含まれております。

２ 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	18,983,769	2,439,975	4,433,628	826,273	57,099	26,740,745	—	26,740,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,717,639	26,108	2,649	116,396	60,442	2,923,237	2,923,237	—
計	21,701,409	2,466,084	4,436,277	942,670	117,541	29,663,982	2,923,237	26,740,745
セグメント利益 又は損失()	11,521	39,622	21,267	28,492	49,590	14,264	425	13,839
セグメント資産	17,865,135	1,713,384	2,046,592	2,194,525	745,320	24,564,959	932,715	23,632,244
その他の項目								
減価償却費(注) 2	162,524	42,409	19,604	62,359	16,091	302,990	—	302,990
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	71,833	23,111	13,805	43,755	—	152,505	—	152,505

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 425千円には棚卸資産の調整額 437千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 932,715千円には、セグメント間の相殺消去 1,007,195千円が含まれております。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	23,793,185	909,367	57,050	24,759,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
18,804,971	2,242,699	3,613,601	98,331	24,759,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	合計
4,297,837	612,980	130,497	5,041,316

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	25,857,373	826,273	57,099	26,740,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
19,506,789	2,620,759	4,518,017	95,179	26,740,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	合計
4,167,925	754,808	155,784	5,078,518

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	110,098	—	—	—	110,098

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	24,081	—	—	—	24,081

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 直接 0.08 (被所有) 直接 25.0	伸銅品の 購入及び 販売	製品の仕入	2,434,324	買掛金	1,397,945
							商品の販売	649,894	売掛金	74,267

(注) １．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(１) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

(２) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 直接 0.09 (被所有) 直接 25.0	伸銅品の 購入及び 販売	製品の仕入	2,155,744	買掛金	994,537

(注) １．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(１) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	PT. YAMAKIN INDONESIA	INDONESIA BEKASI	400万 米ドル	非鉄金属販売 及び加工	所有 直接 99.0 間接 1.0	子会社設立	設立出資	367	—	—

(注) 設立出資については、設立時に登記した資本金の全額を払い込んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	古河スカ イ(株)	東京都 千代田区	16,528	アルミニウ ム製品の製 造・販売	—	軽金属品 の購入及 び販売	製品の仕入	3,380,245	買掛金	1,734,835
							商品の販売	15,418	売掛金	327,342
							出向分担金	17,520	未収入金	2,460

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、軽金属品はアルミ地金価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。
 - (2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	8,980円12銭	9,554円15銭
(2) 1 株当たり当期純利益金額	545円48銭	383円67銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	654,584	460,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,584	460,404
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,201,107	1,911,112	2.962	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,381	3,074	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,000	321,000	4.360	平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	10,333	—	平成27年4月30日～ 平成30年7月31日
計	2,545,488	2,245,519	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	321,000	—
リース債務	3,074	3,074	3,074	1,109

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,666	173,670
受取手形	3 256,236	286,489
売掛金	1 7,092,567	1 6,958,833
有価証券	-	100,000
商品	1,636,427	1,884,770
前払費用	2,562	1,296
未収入金	1 117,264	1 112,602
繰延税金資産	45,817	69,155
その他	108,643	48,692
貸倒引当金	221	217
流動資産合計	10,181,965	9,635,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,032,463	959,110
構築物	30,373	26,000
機械及び装置	296,659	279,041
車両運搬具	106	79
工具、器具及び備品	11,171	9,323
土地	2,452,722	2,452,722
リース資産	1,316	8,476
建設仮勘定	41,852	16,500
有形固定資産合計	3,866,665	3,751,254
無形固定資産		
電話加入権	5,395	5,395
ソフトウェア	3,064	1,557
無形固定資産合計	8,460	6,953
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,184	3,430,261
関係会社株式	852,835	908,587
関係会社出資金	839,925	782,552
長期貸付金	94,010	102,877
差入保証金	4,469	4,356
長期前払費用	349	308
その他	125,391	117,131
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,075,161	5,346,072
固定資産合計	8,950,287	9,104,280
資産合計	19,132,252	18,739,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,364,893	2,133,792
買掛金	1 4,846,533	1 4,379,741
短期借入金	1,410,000	1,000,000
未払金	1 71,117	1 109,744
未払法人税等	1,604	11,284
リース債務	1,381	2,053
未払消費税等	5,567	-
前受金	16,688	3,513
預り金	6,996	6,713
賞与引当金	108,000	107,000
その他	1,766	478
流動負債合計	8,834,549	7,754,322
固定負債		
リース債務	-	6,846
役員退職慰労引当金	170,600	164,250
退職給付引当金	195,861	206,525
繰延税金負債	605,001	680,815
再評価に係る繰延税金負債	395,392	395,392
長期預り保証金	1 15,754	1 15,794
固定負債合計	1,382,610	1,469,624
負債合計	10,217,160	9,223,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	125,593	118,963
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	707,407	1,161,730
利益剰余金合計	6,483,001	6,930,694
株主資本合計	7,093,064	7,540,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,108,170	1,263,401
繰延ヘッジ損益	2,468	79
土地再評価差額金	711,389	711,389
評価・換算差額等合計	1,822,028	1,974,870
純資産合計	8,915,092	9,515,627
負債純資産合計	19,132,252	18,739,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 20,719,665	1 21,628,331
売上原価	1 19,075,329	1 19,965,439
売上総利益	1,644,335	1,662,892
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	188,108	206,154
役員報酬	107,753	98,970
給料及び手当	559,619	570,291
賞与引当金繰入額	84,000	91,220
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	17,650
退職給付費用	20,007	50,089
減価償却費	43,306	36,582
租税公課	49,451	77,182
事務委託費	87,099	93,024
その他	398,463	375,162
販売費及び一般管理費合計	1 1,554,609	1 1,616,329
営業利益	89,726	46,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 110,872	1 115,941
仕入割引	419	390
有価証券運用益	67,220	41,540
為替差益	88,798	55,424
その他	5,650	11,560
営業外収益合計	272,960	224,856
営業外費用		
支払利息	28,834	20,271
売上割引	9,607	14,302
その他	87	22
営業外費用合計	38,530	34,595
経常利益	324,157	236,824
特別利益		
関係会社清算益	-	368,068
特別利益合計	-	368,068
特別損失		
固定資産処分損	96,895	-
関係会社出資金評価損	-	57,372
減損損失	-	24,081
ゴルフ会員権評価損	1,260	-
特別損失合計	98,155	81,454
税引前当期純利益	226,001	523,437
法人税、住民税及び事業税	1,473	17,761
法人税等調整額	4,378	32,016
法人税等合計	2,905	14,255
当期純利益	228,906	537,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	178,189	5,500,000	959,766	6,787,955	7,398,018
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮積立金 の取崩					52,595		52,595	—	—
当期純利益							228,906	228,906	228,906
土地再評価差額金 の取崩							443,860	443,860	443,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	52,595	—	252,359	304,954	304,954
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	125,593	5,500,000	707,407	6,483,001	7,093,064

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,010,854	407	267,528	1,278,790	8,676,809
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮積立金 の取崩					—
当期純利益					228,906
土地再評価差額金 の取崩					443,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,315	2,060	443,860	543,237	543,237
当期変動額合計	97,315	2,060	443,860	543,237	238,282
当期末残高	1,108,170	2,468	711,389	1,822,028	8,915,092

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	125,593	5,500,000	707,407	6,483,001	7,093,064
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮積立金 の取崩					6,630		6,630	—	—
当期純利益							537,692	537,692	537,692
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,630	—	454,323	447,692	447,692
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	118,963	5,500,000	1,161,730	6,930,694	7,540,756

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,108,170	2,468	711,389	1,822,028	8,915,092
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮積立金 の取崩					—
当期純利益					537,692
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	155,230	2,388	—	152,842	152,842
当期変動額合計	155,230	2,388	—	152,842	600,534
当期末残高	1,263,401	79	711,389	1,974,870	9,515,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

7．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,490,122千円	1,189,219千円
短期金銭債務	1,401,832千円	1,021,548千円
長期金銭債務	3,972千円	10,858千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1,280,081千円	1,347,895千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,811千円	－ 千円
支払手形	467,508千円	－ 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益	3,289,414千円	3,661,412千円
営業費用	2,724,037千円	2,488,088千円
営業取引以外の取引による取引高	43,904千円	43,060千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	671,860	751,167
関連会社株式	54,930	—
計	726,790	751,167

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	41,050千円	38,134千円
未払事業税	1,193千円	2,424千円
その他	9,562千円	28,810千円
計	51,806千円	69,370千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,988千円	214千円
計	45,817千円	69,155千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	60,801千円	58,538千円
退職給付引当金	70,603千円	73,605千円
ゴルフ会員権評価損	26,486千円	16,348千円
関係会社株式評価損	264,336千円	284,783千円
減損損失	75,567千円	74,511千円
その他	88,905千円	18,605千円
小計	586,700千円	526,393千円
評価性引当額	507,729千円	441,710千円
計	78,971千円	84,683千円
繰延税金負債(固定)との相殺	78,971千円	84,683千円
	— 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,184千円	214千円
還付事業税	3,804千円	— 千円
計	5,988千円	214千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,988千円	214千円
計	— 千円	— 千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	613,660千円	699,621千円
固定資産圧縮積立金	70,312千円	65,877千円
計	683,972千円	765,498千円
繰延税金資産(固定)との相殺	78,971千円	84,683千円
計	605,001千円	680,815千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.6%	33.0%
住民税均等割額	1.3%	0.3%
評価性引当額	39.4%	12.6%
土地再評価差額金の取崩し	74.6%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—%	1.1%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.3%	2.7%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	795,352
投資 有価証券	その他 有価証券	明治海運(株)	1,050,000	434,700
		(株)ティラド	1,438,923	421,604
		(株)小松製作所	140,857	301,152
		カルソニックカンセイ(株)	616,719	295,408
		東京ラヂエーター製造(株)	552,715	266,961
		(株)日立製作所	210,000	160,020
		(株)ニコン	28,980	48,164
		山洋電気(株)	69,003	46,025
		(株)東芝	105,000	45,885
		サンケン電気(株)	57,385	41,891
		(株)東海理化電機製作所	21,170	36,708
		三井金属鉱業(株)	146,000	34,748
		ホッカカンホールディングス(株)	113,000	32,318
		(株)I H I	61,470	26,677
		大崎電気工業(株)	33,602	20,060
		日本化学産業(株)	22,702	16,890
		(株)K V K	22,430	14,243
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,269	14,105
		本多通信工業(株)	21,231	10,955
		日本インター(株)	52,617	10,365
		リズム時計工業(株)	52,985	7,258
		日本伸銅(株)	56,677	6,234
		その他 7 銘柄	119,793	13,779
		計	5,203,921	3,101,510

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	70,630
		ヨーロッパファイナンスエヌビイ		
		早期償還条件付 パワー・デュアル債	200,000	177,720
計			300,000	248,350

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	100,000
		小計	—	100,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 短期公社債ファンド	106,647千口	80,401
		小計	—	80,401
計			—	180,401

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,032,463	428	11,160 (11,160)	62,621	959,110	1,617,728
	構築物	30,373	3,200	982 (982)	6,590	26,000	206,328
	機械及び装置	296,659	81,100	11,438 (11,438)	87,278	279,041	1,418,322
	車両運搬具	106	—	—	26	79	3,675
	工具、器具及び備品	11,171	2,678	500 (500)	4,025	9,323	144,229
	土地	2,452,722 (1,106,782)	—	—	—	2,452,722 (1,106,782)	—
	リース資産	1,316	9,780	—	2,620	8,476	1,304
	建設仮勘定	41,852	35,412	60,765	—	16,500	—
	計	3,866,665	132,598	84,847 (24,081)	163,162	3,751,254	3,391,587
無形固定資産	電話加入権	5,395	—	—	—	5,395	—
	ソフトウェア	3,064	—	—	1,506	1,557	—
	計	8,460	—	—	1,506	6,953	—

- (注) 1 当期減少額はのうち主なものは群馬第一工場の減損損失によるものであります。
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2 機械及び装置の当期増加内容は、加工用機械設備の購入によるものであります。
 3 土地のうち()内は内書きで、土地再評価差額金の金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	224	220	224	220
賞与引当金	108,000	107,000	108,000	107,000
役員退職慰労引当金	170,600	17,650	24,000	164,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第54期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 7 月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。